



2024年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月8日

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋木 孝志

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2024年4月26日

配当支払開始予定日

2024年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	4,087	5.0	179	81.1	282	74.1	1,349	
2023年1月期	4,299	18.4	948	36.3	1,092	12.7	883	4.1

(注) 包括利益 2024年1月期 1,336百万円 (%) 2023年1月期 880百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	160.68		42.3	7.1	4.4
2023年1月期	103.40	102.31	23.7	24.6	22.1

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 百万円 2023年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	3,253	2,434	72.8	281.68
2023年1月期	4,759	4,046	84.3	476.14

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,367百万円 2023年1月期 4,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	29	657	56	1,183
2023年1月期	634	511	316	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期		0.00		30.00	30.00	252	29.0	6.9
2024年1月期		0.00		10.00	10.00	84		2.6
2025年1月期(予想)		0.00		12.00	12.00		30.3	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,856	8.7	110	32.7	107	54.8	77	56.4	9.23
通期	4,040	1.1	397	121.4	397	40.7	333		39.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	11,096,000 株	2023年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2024年1月期	2,692,480 株	2023年1月期	2,665,543 株
期中平均株式数	2024年1月期	8,399,792 株	2023年1月期	8,543,584 株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,415	6.6	63	92.3	167	82.6	1,437	
2023年1月期	3,655	13.0	815	35.9	957	9.7	788	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	171.09	
2023年1月期	92.35	91.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年1月期	2,235		1,542		66.0		175.58	
2023年1月期	3,762		3,242		85.3		380.76	

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,475百万円 2023年1月期 3,210百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっています。

当社グループに関連するエンタテインメント業界においては、2023年9月21日～24日に幕張メッセで開催された東京ゲームショー2023の総来場者数が24万3238人と、前年の13万8192人より76%増と大幅に回復し、これはコロナ禍前の2019年対比で9割越えと、ほぼ通常モードに戻り活況を呈しています。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」(略称「AEW」)から開発受託した、同団体をモデルとしたプロレスゲーム「AEW: Fight Forever」がTHQ Nordic GmbHから2023年6月29日に発売されました。また、2024年発売予定の「四角い地球に再びシカク現る!? デジボク地球防衛軍2 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(発売元:株式会社ディースリー・パブリッシャー)の開発が進行中です。本ゲームは、2023年9月21日～24日に開催された「東京ゲームショー2023」および2024年1月25日～28日に開催された「台北ゲームショー2024」において出展されました。また、株式会社バンダイナムコエンターテインメントより2021年に発売された「Tales of ARISE」のゲーム本編のエンディング後を描いた物語である新規大型ダウンロードコンテンツ「Tales of ARISE - Beyond the Dawn」(2023年11月9日発売)において、レベルデザイン、バトル実装等のプログラム、カットシーン作成など、PS5, PS4, Xbox Series X|S, Xbox One, Steam全プラットフォームでの開発に参加いたしました。その他、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

XR事業分野においては、自社オリジナル技術であるAR Live System「ALiS ZERO®」は、引き続き複数のライブ開催に寄与しております。2023年2月23日～3月25日にかけて全国5カ所で開催された「初音ミク JAPAN TOUR 2023～THUNDERBOLT～」(主催:クリプトン・フューチャー・メディア株式会社)において、初音ミク・鏡音リン・鏡音レンの楽曲の一部についてCG制作を担当いたしました。また、2023年8月19日に「ALiS ZERO®」を使い「ガールズ&パンツァー バーチャルライブ、はじめます!～オオアライで全員集合!!!!!!～」(主催:株式会社バンダイナムコフィルムワークス、株式会社バンダイナムコミュージックライブ)のライブ制作に参加いたしました。また、2023年8月11日～13日にインテックス大阪で、2023年9月1日～3日に幕張メッセで開催された「初音ミク「マジカルミライ 2023」」(主催:東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、クリプトン・フューチャー・メディア株式会社)のライブ制作に参加いたしました。また、2023年9月16日～17日開催の「プロジェクトセカイ 3rd Anniversary 感謝祭」(主催:株式会社セガ、株式会社Colorful Palette)においてリアルタイムCGを制作いたしました。また、2023年10月8日には、株式会社セガと株式会社Colorful PaletteによるiOS/Android向けリズム&アドベンチャーゲーム「プロジェクトセカイ カラフルステージ! feat. 初音ミク」において、「コネクトライブ 3rd ANNIVERSARY Memorial Stage」のリアルタイムライブ配信に参加いたしました。また、2023年11月12日に配信された「HATSUNE MIKU EXPO 2023 VR」(主催:クリプトン・フューチャー・メディア株式会社)において、CGモーションデータを制作いたしました。

パブリッシング事業分野においては、DCコミックスのキャラクターをテーマにしたデジタルカードゲーム「DC デュアルフォース」が2023年8月31日にアーリーアクセスに移行し、2023年10月18日からはSteam / Epic Games Storeにおいて配信を開始いたしました。しかし、短期間での黒字化や、将来における初期開発費用の回収可能性も非常に低いと判断せざるを得ない状況となり、「DC デュアルフォース」に関連する資産を減損処理し、特別損失1,655百万円を計上いたしました。

パチンコ・パチスロ分野においては、引き続き複数タイトルの画像開発プロジェクトを受託しており開発が順調に進行しております。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

また、2023年8月6日から放送が開始されたABCテレビ日曜ドラマ「何曜日に生まれたの」において、美術協力をいたしました。本ドラマ内では、当社のデジタルカードゲーム「DC デュアルフォース」、当社が開発したプロレスゲーム「AEW:Fight Forever」(発売元:THQ Nordic GmbH)、さらに当社が開発協力したRPG「Tales of ARISE」(発売元:株式会社バンダイナムコエンターテインメント)が使用されました。また、2024年1月17日～18日に東京国際フォーラムで開催されたdocomo Open House' 24(主催:株式会社NTTドコモ)に株式会社NTTコノキューが出演した「ゴルフで体験! ARグラス向け多重コンテンツ起動システム」に共創パートナーとして参加し、株式会社NTTデータMSEと連携し、アプリケーションの基礎となる多重コンテンツ起動制御の仕組みと、コンテンツとしてARによるエージェントアバターを作成を担当いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の経営成績は、売上高は4,087,093千円(前年同期比5.0%減)となりました。

利益面につきましては、「DCデュアルフォース」にかかる広告宣伝費の計上や人件費の増加等により営業利益は179,488千円(前年同期比81.1%減)、為替相場の変動による為替差益の発生等により経常利益は282,710千円(前年同期比74.1%減)、「DCデュアルフォース」に関連する資産を減損処理し、特別損失1,655百万円を計上したため、

親会社株主に帰属する当期純損失は1,349,644千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益883,448千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2025年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,040百万円、営業利益は397百万円、経常利益は397百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は333百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,506,161千円減少し、3,253,617千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少704,230千円、無形固定資産の減少900,067千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して106,230千円増加し、819,308千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加300,000千円、未払法人税等の減少141,081千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,612,391千円減少し、2,434,308千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失1,349,644千円および剰余金の配当252,913千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より704,230千円減少し、1,183,933千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、29,411千円（前年同期は634,823千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,367,957千円、減損損失1,655,267千円、売上債権の増加額230,143千円、法人税等の支払額226,085千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は657,262千円（前年同期は511,427千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定の取得による支出606,350千円、投資有価証券の取得による支出40,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56,475千円（前年同期は316,714千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額300,000千円、自己株式の取得による支出126,110千円、配当金の支払額251,625千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針と考えております。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間10円を配当の下限水準といたします。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,164	1,183,933
売掛金及び契約資産	885,242	1,115,386
商品	0	0
仕掛品	63,354	11,172
前払費用	241,002	34,031
その他	61,177	49,303
貸倒引当金	△218	△235
流動資産合計	3,138,721	2,393,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,854	122,457
減価償却累計額	△95,723	△98,739
建物及び構築物 (純額)	22,131	23,718
土地	2,514	2,514
その他	483,244	488,788
減価償却累計額	△475,911	△480,331
その他 (純額)	7,333	8,457
有形固定資産合計	31,979	34,690
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	459
ソフトウェア仮勘定	899,440	-
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	901,769	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	339,021	404,815
長期前払費用	201,839	202,179
破産更生債権等	104,852	102,052
繰延税金資産	42,656	113,743
その他	103,789	102,893
貸倒引当金	△104,852	△102,052
投資その他の資産合計	687,307	823,632
固定資産合計	1,621,056	860,024
資産合計	4,759,778	3,253,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	300,000
未払金	254,993	239,961
未払法人税等	150,638	9,557
契約負債	77	77
賞与引当金	101,039	92,639
受注損失引当金	-	2,700
その他	88,444	50,037
流動負債合計	595,192	694,972
固定負債		
長期未払金	200	200
退職給付に係る負債	117,436	123,886
その他	250	250
固定負債合計	117,886	124,336
負債合計	713,078	819,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	466,215	510,822
利益剰余金	4,040,181	2,437,623
自己株式	△957,988	△1,060,229
株主資本合計	3,961,310	2,301,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,773	65,949
その他の包括利益累計額合計	52,773	65,949
新株予約権	32,615	67,239
純資産合計	4,046,699	2,434,308
負債純資産合計	4,759,778	3,253,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	4,299,846	4,087,093
売上原価	2,752,876	2,907,642
売上総利益	1,546,970	1,179,450
販売費及び一般管理費	598,633	999,961
営業利益	948,336	179,488
営業外収益		
受取利息	12,540	10,241
受取配当金	1,737	2,118
為替差益	116,765	88,123
その他	21,537	10,246
営業外収益合計	152,580	110,729
営業外費用		
支払利息	228	425
自己株式取得費用	998	499
株式報酬費用消滅損	-	3,900
コミットメントフィー	5,964	2,683
匿名組合投資損失	1,387	-
営業外費用合計	8,578	7,507
経常利益	1,092,338	282,710
特別利益		
関係会社清算益	5,129	-
新株予約権戻入益	-	4,600
特別利益合計	5,129	4,600
特別損失		
固定資産除却損	8,037	-
減損損失	-	1,655,267
特別損失合計	8,037	1,655,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,089,430	△1,367,957
法人税、住民税及び事業税	193,334	58,582
法人税等調整額	12,647	△76,895
法人税等合計	205,982	△18,313
当期純利益又は当期純損失(△)	883,448	△1,349,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	883,448	△1,349,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	883,448	△1,349,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,009	13,176
為替換算調整勘定	△1,539	-
その他の包括利益合計	△2,549	13,176
包括利益	880,898	△1,336,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,898	△1,336,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,276,097	△738,338	3,382,879
会計方針の変更による累積的影響額			△32,854		△32,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,902	432,218	3,243,243	△738,338	3,350,025
当期変動額					
剰余金の配当			△86,510		△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益			883,448		883,448
自己株式の取得				△260,078	△260,078
自己株式の処分		33,997		40,428	74,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33,997	796,938	△219,649	611,285
当期末残高	412,902	466,215	4,040,181	△957,988	3,961,310

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,783	1,539	55,323	33,257	3,471,460
会計方針の変更による累積的影響額					△32,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,783	1,539	55,323	33,257	3,438,606
当期変動額					
剰余金の配当					△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益					883,448
自己株式の取得					△260,078
自己株式の処分					74,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,009	△1,539	△2,549	△642	△3,192
当期変動額合計	△1,009	△1,539	△2,549	△642	608,093
当期末残高	52,773	-	52,773	32,615	4,046,699

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	466,215	4,040,181	△957,988	3,961,310
当期変動額					
剰余金の配当			△252,913		△252,913
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,349,644		△1,349,644
自己株式の取得				△126,110	△126,110
自己株式の処分		44,606		23,868	68,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	44,606	△1,602,557	△102,241	△1,660,192
当期末残高	412,902	510,822	2,437,623	△1,060,229	2,301,118

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,773	52,773	32,615	4,046,699
当期変動額				
剰余金の配当				△252,913
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,349,644
自己株式の取得				△126,110
自己株式の処分				68,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,176	13,176	34,624	47,800
当期変動額合計	13,176	13,176	34,624	△1,612,391
当期末残高	65,949	65,949	67,239	2,434,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,089,430	△1,367,957
減価償却費	7,338	48,906
株式報酬費用	34,861	80,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,338	6,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,418	△8,399
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,952	△2,783
受取利息及び受取配当金	△14,277	△12,359
株式報酬費用消滅損	-	3,900
支払利息	228	425
為替差損益(△は益)	△107,470	△38,918
関係会社清算損益(△は益)	△5,129	-
新株予約権戻入益	-	△4,600
固定資産除却損	8,037	-
減損損失	-	1,655,267
売上債権の増減額(△は増加)	△178,555	△230,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,938	52,181
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,000	2,800
未払金の増減額(△は減少)	25,637	△15,032
契約負債の増減額(△は減少)	△22,000	-
その他	△114,146	16,661
小計	769,696	189,369
利息及び配当金の受取額	12,350	10,432
利息の支払額	△228	△444
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,964	△2,683
法人税等の支払額	△160,963	△226,085
法人税等の還付額	19,932	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,823	△29,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,100	△10,887
無形固定資産の取得による支出	△493,772	△606,350
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
投資有価証券の清算による収入	980	-
差入保証金の回収による収入	996	-
差入保証金の差入による支出	△8,530	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,427	△657,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	300,000
ストックオプションの行使による収入	30,162	18,234
自己株式の取得による支出	△260,078	△126,110
新株予約権の発行による収入	-	3,526
配当金の支払額	△85,799	△251,625
その他の支出	△998	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,714	△56,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,695	38,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,622	△704,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,786	1,888,164
現金及び現金同等物の期末残高	1,888,164	1,183,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ファイン

ユークスミュージック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である受注制作のソフトウェアに関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受注制作のソフトウェア開発など成果物を移転する履行義務は、顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じるため、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足にかかわる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。この進捗度の測定は、主に発生した原価にもとづくインプット法を採用しております。

ただし、期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点（顧客による検収がなされた時点）で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた305,628千円は、「長期前払費用」201,839千円、「その他」103,789千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,972,994	1,296,293	30,559	4,299,846

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
All Elite Wrestling, LLC	1,159,042	デジタルコンテンツ事業
クリプトン・フューチャー・メディア(株)	481,227	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,183,845	903,247	4,087,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
All Elite Wrestling, LLC	682,159	デジタルコンテンツ事業
㈱ディースリー・パブリッシャー	303,964	デジタルコンテンツ事業

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）		当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）	
1株当たり純資産額	476.14 円	1株当たり純資産額	281.68 円
1株当たり当期純利益金額	103.40 円	1株当たり当期純損失金額（△）	△160.68 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.31 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	883,448	△1,349,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	883,448	△1,349,644
普通株式の期中平均株式数（株）	8,543,584	8,399,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	91,363	—
（うち新株予約権（株））	(91,363)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年第1回新株予約権（株式の数115,000株）。	—

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。